

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2895号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

筆柿 (愛知県幸田町)



政 策

少子化対策と女性の活躍を推進し要求額、過去最大の31・6兆円

— 2015年度厚生労働省予算概算要求 — (2)

フ ォ ー ラ ム

「かてくり」の精神で取り組む、観光のむらづくり

〜何度でも訪れてみたい観光地づくりへの挑戦〜 宮崎県椎葉村

情 報

町村Navii

随 想

町村六十周年を新たな出発に

滋賀県電王町長 竹山 秀雄 (10)

無 銘

コ ラ ム

読売新聞東京本社論説委員
コラム『編集手帳』執筆者

竹 内 政 明

肉親の目は、ときに批評家よりも辛辣である。「父ほどの結婚式でも花嫁になりたがる人でした」。米国の第26代大統領、セオドア・ルーズベルトを語った長女の言葉である。いつでもどこでも主役でないならば、気が済まなかった、と。

大統領に限ったことでもない。洋の東西、時の古今を問わず、「目立ってナンボ」の精神は政治家と切っても切れない関係にあるのだろう。

その先入観に照らすとき、JR東京駅の銅板は異例である。東海道新幹線のホームを下りた陰に掲げられている。1964年(昭和39年)10月1日の開業時に設置された。

〈東海道新幹線 この鉄道は日本国民の叡智と努力によって完成された〉

あとは運行距離と起工・営業開始の年月日が淡々と記されている。普通であれば「われこそは主役なり」とばかりに、総理大臣か運輸大臣か、あるいは国鉄総裁の名前が麗々しく刻まれるところだろう。銅板に個人名はない。

その9日後には東京オリンピックが幕を開けている。敗戦の焼土から立ち上がった姿を高らかに歌い上げた祭典だが、先進国の仲間入りをするべく国を挙げて爪先立ち、背伸びをしていた面も否定できない。出稼ぎの働き手が100万人を超え、「半年後家」なる言葉が生まれた同じ年である。国立競技場の開会式を見て「貧乏人が帝国ホテルで結婚式を挙げたよな」と述べたのは作家の獅子文六だが、当時の日本がまだまだ貧しかったことをご記憶の方は多いはずである。

不足だらけ、不安だらけの暮らしに耐えながら世紀の祭典を縁の下で支える無名の国民一人ひとりに、ときの閣僚は銅板の「主役」を譲ったのだろう。

もの持たずすすやかに飢えてありし日の鋭心いかに保ちゆくべき(島田修二)

結婚式の花嫁になりながら政治家がいて、涼やかに飢えた国民がいた。そんな昔を日本人として誇りに思う。

◎写真キャプション◎

筆柿は筆先に似た形をしていることから、その名がついた。小ぶりながら、濃厚な甘みが特徴。特に早く熟す早生柿で、幸田町の特産品。9月下旬から10月下旬にかけて収穫され、11月上旬まで出荷が続く。

政策解説

少子化対策と女性の活躍を推進 ＝要求額、過去最大の31.6兆円＝

－2015年度厚生労働省予算概算要求－

厚生労働省は2015年度予算概算要求をまとめた。高齢化に伴う社会保障費の自然増8、155億円を含む一般会計総額は14年度当初予算比3.0%増の31兆6、688億円で、要求額は過去最大となった。政府が6月に閣議決定した日本再興戦略や、安倍政権が重視する「地方創生」の実現に向けて、少子化対策や女性の活躍を後押しする事業などに力を入れる。

予算要求では「女性・若者の活躍推進」「健康長寿社会の実現」を2本柱として整理した。日本再興戦略に関連する事業などに重点配分する特別枠には2、443億円を要求した。地方創生につながる要求額は2、500億円程度に上る。

特別会計は、労働保険特会が同0.8%増の3兆7、310億円、年金特会が同5.4%増の60兆849億円、東日本大震災復興特会が同154.3%増の1、231億円となった。

この他、予定通りに消費税率を15年10月に10%に引き上げるかどうかの判断を控えているため、社会保障の充実策に関しては要求額を示さない事項要求とした。年末までの予算編成過程で決める。さらに、①医療保険制度改革②介護と障害福祉サービスの報酬改定③15年4月施行の生活困窮者自立支援制度の実施に伴う経費―などについても予算編成過程で検討する。

保育所8万人分を整備

待機児童対策として6、200億円を投じる。待機児童解消加速化プランでは13年度から、保育ニーズのピークを迎える17年度までに約40万人分の保育の受け皿を新たに整備することになっている。15年度は8万人分の整備を目指す方針。延長保育や

休日・夜間保育、病児・病後児保育など、さまざまなニーズに対応できるように保育所などの整備を進める。

新規事業として「子育て支援員」の研修制度を創設する。事業費は6億5、000万円。育児経験のある地域住民らを対象に研修を受けてもらい、子育て支援員に認定する仕組み。保育人材確保につなげる狙いだ。放課後児童対策の充実には332

億円を投じる。現在は90万人分の受け皿があるが、放課後子ども総合プランでは、2019年度末までにさらに30万人分を新たに整備するとの目標を立てており、プランを着実に実施する。

児童虐待対策と社会的養護の充実に1、074億円を計上した。虐待防止に向けて、児童相談所の相談機能を強化するとともに、市町村との連携強化を図る。また、虐待を受けた子どもを支援するため、里親やファミリーホームへの家庭的養護の委託を進める。グループホームや小規模グループケアを通じた養護も後押しするため、施設の賃貸料や施設整備費に対する助成を行う。

仕事と子育ての両立支援には97億円を盛り込んだ。従業員が育休を取得してから、職場に復帰するまでの「育休復帰支援プラン」策定支援や、育休中における代替職員確保などに取り組む企業への助成金を拡充する。また、育休を取得した従業員を対象に、育児休業給付金に上乗せして経済的支援を行う企業に対しても、上乗せ分の一部を助成する。

正社員化を推進

新卒者の就業意識の醸成と就職支

政 策

援強化に109億円を計上した。若者の採用と育成に取り組み、一定の要件を満たした企業を「若者育成認定企業」と認定。助成措置などを講じる。その他、中退者や未就職卒業者に対して、就職支援情報を確実に届ける事業も展開する。若者の非正規雇用割合や早期離職率が高い職種に関しては、コンサルティングなどを通じて、「魅力ある職場づくり」に取り組んでもらう。

ブラック企業対策として、若者の使い捨てが疑われる企業への対応策の充実強化に向けて18億円を要求した。夜間・休日に無料で電話相談を受け付ける常設の労働条件相談ダイヤルの設置を通じて、相談体制を強化する。また、大学や高校でのセミナーを全国で開催するなど労働関係法令に関する情報発信も行う。

非正規雇用労働者の正社員転換などに取り組む事業主への支援として296億円を計上。「勤務地・職務限定正社員」制度を導入する企業への助成を行う。派遣労働者の正社員転換や非正規雇用労働者の賃金改善を促すための助成金も拡充する。学卒未就職者、フリーター、ニートが正社員として就職できるよう、トータル雇用奨励金による支援を強化する。

高齢者についても、「シニア活躍応援プラン」を通じた就労促進を実施。育児支援など現役世代の雇用継続を支えるような分野を中心に、シルバー人材センターの活動が行えるよう、177億円の事業を計上した。

データヘルス、好事例の横展開

災害医療体制の充実に向けて223億円を盛り込んだ。南海トラフ巨大地震などの大災害が発生するようないかなる事態に備えて、耐震化が進んでいない災害拠点病院や救命救急センターの耐震整備を進める。有床診療所や中小病院に対するスプリンクラー整備支援も行う。

レセプト(診療報酬明細書)などのデータ分析に基づいた保健事業であるデータヘルスの効果的な実施に向けて19億円を盛り込んだ。企業の健康保険組合などの医療保険者が策定したデータヘルス計画や、それに基づき保健事業の実施結果について評価と分析を行う。効果が認められる事例については、全国的な普及を図る「横展開」を目指す。さらに15年4月から法定化される各都道府県の保険者協議会で、各地のデータヘルス事業の底上げを図ったり、医療費分析を進めたりするための支援を行う。

行う。

糖尿病が疑われる人を対象とした宿泊型保健指導プログラムの普及促進として4億円を盛り込んだ。メタボ改善のため、ホテルや旅館などの宿泊施設に泊まり、保健指導プログラムを受ける。糖尿病予防に加えてヘルスケア産業活性化も探る。

薬局や薬剤師を活用した健康情報拠点の推進に向けた事業として2億5,000万円を要求した。軽度の不調については、専門家のアドバイスの下、身近な一般医薬品を利用する「セルフメディケーション」の考え方を押し進める。具体的には、地域の薬局・薬剤師を活用した「健康ナビステーション」の整備を促すほか、同ステーションを活用した在宅医療に関するモデル事業を行う。

水道広域化へ補助金創設

がん検診推進に向けて31億円の事業を盛り込んだ。がん検診受診率を50%に引き上げるため、子宮頸(けい)がんや乳がんの検診を受けられるようクーポン券配布などを実施。必要な場合は精密検査を受診するよう勧めることにより、がんの早期発見に取り組み。

肝炎対策では、早期発見・治療を

促すための環境整備として166億円を投じる。肝炎患者への医療費助成や医療提供体制確保を行うほか、肝炎ウイルス検査で陽性と判定されているにも関わらず、医療機関を受診していない人が治療を受けるための方策を探る。

強靱(きょうじん)・安全・持続可能な水道の構築に向けて659億円を要求した。小規模水道事業の統合を図るために、「水道事業広域化等推進費補助」を創設。運営基盤強化を目指しながら、耐震化や老朽化対策も併せて実施するよう促す。広域化に向けた計画を策定した地域が補助金の交付対象となる。24年度末までに計画を策定する必要がある。

危険ドラッグ対策強化に向けて11億円を盛り込んだ。国立医薬品食品衛生研究所は現在年間500種類の物質の検査をすることが可能だが、これを10倍に当たる5,000種類にまで拡大する。同研究所の機器や研究員を増やすほか、民間検査機関への分析業務委託も進める。

年金記録確認で訪問も

生活困窮者対策では、地域における就労支援体制の充実に向けて28億円を計上した。高齢者世帯の生活保

政 策

護受給が増加していることを踏まえ、40代や50代の生活保護受給者に対する就労支援を強化。各地の福祉事務所などに「就労支援体制整備推進員」を配置して、就労の場を開拓するなどの支援を行う。

子どもがいる生活保護世帯への支援充実として8億円を盛り込んだ。子どもの貧困率が高まっている現状を踏まえ、「貧困の連鎖」を防ぐために対策を強化。福祉事務所に「子ども健全育成支援員」を配置して、個別の世帯の課題に即した支援を継続的に行う。

医療扶助の適正実施の推進に向けて39億円を計上した。生活保護費の中で最も割合が大きい医療扶助の適正化を進めるため、福祉事務所に医療扶助相談・指導員の配置を進める。また、先発医薬品と効果や効能が同じながらも価格が安い後発品の普及を促すとともに、健診を受診するよう促したり、日常の生活指導などの健康管理支援を行ったりする。

中山間地域など人口減少地域での拠点整備として73億円を計上した。子どもから高齢者まで、障害の有無に関わらずに1カ所に集まって交流できる「社会的居場所」づくりを進める。さらに、高齢者も障害者も子どもも共に福祉サービスを受けるこ

とができる「複合型共生施設」の全国展開も図る。

社会福祉法人の内部留保が膨らんでおり経営が不透明だとの指摘が出されていることを受けて、経営の健全性や透明性の確保に向けた事業費として8億4,000万円を計上した。会計の専門家らによる経営診断を受けるよう促すほか、財務諸表の公表に向けた環境整備も支援する。

戦後70周年関連の取り組みとして10億円を盛り込んだ。戦没者の遺族に対して特別弔慰金を支給するほか、戦没者の追悼事業を実施する。

年金制度では、正確な年金記録の管理に向けて24億円を計上した。誰のものか分かっていない年金記録約2,100万件の持ち主を特定するため、記録に漏れや誤りのある可能性が高いとみられる人に対して、自身の記録を確認するよう働き掛ける取り組みを強化する。電話や直接訪問などの手段も講じて、確認を求める。

先の通常国会で成立した改正国民年金法に基づき、年金記録訂正手続きを創設することから、その経費として31億円を盛り込んだ。

(時事通信社内政部 増淵慶彦)



地方公共団体金融機構(JFM)は全自治体の出資による「地方の、地方による、地方のための」共同機関です。

融資

地方公共団体に長期・低利の資金を提供しています。

期間は最長30年、利率は財政融資資金と同率※でお貸ししています。このための財源として、公営競技納付金を活用しています。※機構特別利率対象事業(平成26年8月時点)

地方支援

地方公共団体の資金調達をお手伝いします。

ご希望のテーマにて資金調達に関する出前講座を開催するほか、金融実務に精通した自治体ファイナンス・アドバイザーによる個別具体的な課題に対するアドバイスを行っています。

資金運用にJFM債をご活用ください

JFM債は、強固な財務基盤を背景に信用力が極めて高く、格付けは国債と同じ国内最高水準*です。投資家のニーズに応じた様々な年限による債券を発行しています。投資資金は地域の事業等に活かされます。*平成26年8月時点

債券ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づいたものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況はこの資料の記載とは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。

詳しくは当機構HPをご覧ください。 >>> <http://www.jfm.go.jp>



フォーラム

▷日向椎葉湖 (吉川英治氏命名)



現地レポート

地域資源を活かした活性化策

「かてくり」の精神で取り組む、

観光のむらづくり

何度でも訪れてみたい観光地づくりへの挑戦

宮崎県

椎葉村



村の概要

椎葉村は、宮崎県西北部九州山地のほぼ中央、熊本県との県境部に位置しています。面積は537.35km²を有し、その約96%は山林原野で占められ、国見岳、市房山など九州屈指の秀峰を

はじめ、標高1,000mを超える山々が連なっており、地域の多くが九州中央山地国定公園に指定されています。明治22年に下福良村、不土野村、大河内村、松尾村の4つの村が合併をして椎葉村は誕生し、本年度で「村制施行125周年」を迎えています。

村内には、「ひえつき節」をはじめ、数多くの民謡が伝承されており、また、26の集落に国の重要無形文化財指定の神楽が保存されています。また、明治42年に柳田国男氏により本村の狩猟文化を著した「後狩詞記」が発表されたことから、日本民俗学発祥の地とも呼ばれています。

主な産業は農林業で、農業については、夏季冷涼な気候を生かして高冷地野菜や花きの生産が行われています。林業については、人工林が民有林の

フォーラム

50%に達しており、豊富な資源が造成されてきたところです。

また、村内全世帯への光ケーブル網を構築したことにより高速インターネット環境の提供を実現するとともに、地上デジタル放送・CS放送の無料提供や村内無料電話のサービスも提供しています。

平家落人伝説と平家まつり

☆落人伝説

日本各地において、平家の落人伝説が伝承されていますが、椎葉村においては、古文書「椎葉山由来記」に次のように残されています。それによりますと、およそ830年前、壇ノ浦の合戦に敗れた平家の残党は、道なき道を逃れ山深き椎葉の地へと落ち延びてまゐります。それを伝え聞いた源頼朝より、平家残党の追討の命を受けた「那須大八郎宗久」が椎葉の地で見つめたものは、かつての栄華もよそに、ひっそりと農耕に汗し暮らす平家一門の姿でした。「大八郎」はその姿を哀れに思い、幕府には追討を果した旨を報告し、平家の守り神である厳島神社を建立したり農耕を教えるなど協力し合いながらこの地で暮らしました。このとき、平清盛の末裔といわれる「鶴富姫」と「大八郎」は恋仲となり、姫は子どもを宿すこととなります。しかし、程なくして、大八郎に鎌倉への帰還命令が

◁那須家住宅（国指定重要文化財）



下されます。別れの際に大八郎は、「生まれの子が男子なら、わが下野の国へ、女子ならこの地で育てよ」と言い残し椎葉を後にします。

生まれたのは、女の子。その後、姫は慈しみ育てられ、那須の性を名乗るようになりました。この悲恋の舞台となったのが、昭和31年に国指定重要文化財に指定されました「那須家住宅」、通称、鶴富屋敷と呼ばれており、現在はその末裔、第33当主ご家族がお住まいになられています。

☆椎葉平家まつりの誕生

歴史ロマンに彩られた平家落人伝説を背景に、壇ノ浦の合戦から800周年にあたる昭和60年に「椎葉平家まつり」は始まりました。本村におけるこ

◁平家まつり（大和絵巻き武者行列）



頃の観光は、前述の「那須家住宅」や、国の天然記念物である「八村杉」、あるいは、日本初のアーチ式ダム「上椎葉ダム」などを見るだけの限られたものでした。

折しも日本国内は、まもなく訪れるバブル景気を前に、少しずつ景気的好転を感じられる時期でした。したがって、特別なものがなくとも、それなりに観光客は訪れていたに似ていました。そのような観光がいつまでも続くとも思えませんでした。

また、当時を振り返ってみると、村の人口は5,100人となり、過疎化に一段と拍車がかかっていました。このため、交流人口を少しでも増やし村の元気を取り戻したい、そのためには、

新たな観光施策、誘客対策が何としても必要という想いが、このまつりの誕生に深く影響したものと思います。

☆「かてり」の精神とまつりへの取り組み
椎葉平家まつりは、毎年11月の第2金・土・日の3日間開催しています。小さな山村の小さなイベントとしてスタートしたまつりは、いまや県内外から約2万人のお客様をお迎えする県内有数の催しものとなりました。

まつりは、鶴富姫の御霊をお慰める法楽祭が前夜祭として厳かに執り行われた後、土・日の両日、主要イベントである大和絵巻武者行列が盛大に催されます。行列は、はるか平安を思い起こさせる絢爛豪華な鶴富姫の平家方と勇壮な騎馬武者姿の源氏方を中心とする約200名で構成されており、お客様からも高い評価を頂いているところです。

また、お客様に幾度も気持ちよくお越しいただくためには、イベントの内容や構成はもちろんん大事であります。それ以上に、お客様を「おもてなし」する心が重要であると思えます。しかしながら、小さな山村に大勢のお客様をお迎えすることから、行政だけでは限界があります。したがって、当初より村民へ様々な場面での協力をお願いするとともに、村民総ぐるみで作り上げていく気運の醸成を目指してきました。

まつりの牽引役となる実行委員会

フォーラム

◁古代より受け継がれる焼き畑農法



は、住民の代表や出演団体の代表、運営をサポートする各種団体の代表など幅広い層から構成されており、毎年細部にわたる議論がおこなわれています。また、村の特産品抽選の応募券を兼ねたアンケート調査を毎年実施し、そこから見えてくる改善点等につきま

てきたところです。本村には、先達より引き継がれてきた「かて〜り」という精神が根付いています。「かて〜り」とは、お互いを思いやり助け合う相互扶助(助け合い)の精神を意味します。

山深いこの地で生き抜くためには、住民同士の助け合い、行政と住民の協

働が必要不可欠であり、自然に生まれ、今日に至るまで受け継がれてきたものであると思われま

す。また、この精神が受け継がれてきたからこそ、まつりイベントへの出演はもちろんのこと、裏方業務の最たるものである駐車場スタッフなど、多くの村民の方々が支えるまつりとして認知され、平成20年「ふるさとイベント大賞奨励賞」の受賞につながったものと思

☆平家まつり体験ツアー

まつり最大の見せ場となる大和絵巻武者行列には、平家方の姫と源氏方の従者に扮する多くの出演者が必要となります。この出演者の確保が実行委員会にとっては大きな悩みでした。また、



▷体験ツアー参加者扮する平家方

新たな誘客対策も必要との議論もなされた結果、出演者確保と誘客対策をマッチングさせた体験ツアーの実施という新たな試みが生まれました。これは、平家方の姫に扮し行列に参加できるとい

うことで、新たな旅行商品として、例年キャンセル待ちが必要なほど好評を得ているところです。また、これとは別に参加者の一般公募も行っていますが、県内外から多くの応募を頂いており、ほとんどの参加者にご宿泊を頂いています。

何度でも訪れてみたい 観光地づくりを目指して

☆第4次観光振興計画への取組み

本村では、平成26年度から平成35年度を目標とする第4次観光振興計画の具現化に取り組んでいます。本計画策



△国指定天然記念物「八村杉」

定にあたっては、宿泊業や飲食業者は もちろんのこと、お客様に体験メニューを提供するインストラクター、あるいは観光ガイド、ひいては観光に直接関わっていない民間の方に委員に就いていただき、様々な角度からの議論をお願いしました。

その結果、国内における経済の成熟化や高齢化の進行により、現代社会では心の豊かさが求められていること、また、村が守り育ててきた自然、景観、継承してきた伝統文化、郷愁を感じさせる山村の暮らし、ふりは日本の原風景であり、脈々と受け継がれた「かて〜り」の心は、お客様への癒しや心の豊かさを十分に提供できるものであることから、「椎葉の日常 暮らしを楽しむ」を基本理念に掲げ取り組んでいます。

フォーラム

☆椎葉ファンクラブ

本村には、雄大な自然やそこに暮らす人々をこよなく愛するファンクラブがあります。通称、「しいば好き人」と呼んでいます。県内外から770名の方にご登録頂いているところで、日頃から本村の魅力や特産品の情報などを全国に拡散頂くだけでなく、幾度も本村を訪れ村民との交流を楽しまれています。また、会員の皆様から頂くご意見や評価は、村内に居ては気づかない貴重なものが多く、大変有り難く思っています。

今後の課題

現在取り組んでいます観光振興計画の具現化に向けては、数多くの課題解決が必要であると思います。特に、本計画を先頭に立って進めていけるリーダーと組織は必要不可欠であると思います。このため、本計画を策定した委員の皆様には、計画の具現化を見届けるプロジェクト実行委員として、今後10年間関与していただくこととしました。

しかしながら、「椎葉平家まつり」がそうであったように、一部の住民だけではなく、村民総ぐるみでお客様をおもてなしする取組みが求められていると思います。そのためには、取り組みへの理解を頂くとともに、できるだけ多くの住民が活躍する場面を創造す

◁峠から望む雲海



ることが必要です。幸いに、本村には観光振興や地域づくりに取り組む多くの民間団体が生まれ、また、活躍の場を求めています。

観光産業は、非常に裾野の広い産業であり、付随する多様な相乗効果が生まれると考えています。

少子・高齢化という厳しい現実とも向き合っていかなければなりません。が、村民一体となって、何度でも訪れてみたい観光地づくり、その結果、住民が生き生きと暮らせる持続可能なむらづくりを進めていきたいと思えます。

椎葉村長 椎葉 晃充

町村専用ページ「町村.com」をご覧ください

● <http://www.zck.or.jp/choson/> ●

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村.com」を開設しています。

「町村.com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村.com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えていますので、ご覧になったご感想・ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

- ・「町村.com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
- ・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み（平成18年9月27日付）ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部までメール(kouhou@zck.or.jp)をお願いいたします。



随 想

町制六十周年を新たな出発に



滋賀県 竜王町長 竹山 秀雄

竜王町は、滋賀県東南部のほぼ中央に位置する人口12、600人余り、面積44・5km²の田園風景が広がる小さな自治体であり、凡そのところ国の1/100000の縮図に当たる規模であります。東と西に二つの山並みがあり、夫々の山には水の神である竜神を祀っている祠が残っていることから「竜王山」と呼ばれ、町名の由来にもなっています。

現在の竜王町制が敷かれて今年は59年、従いまして来年度は記念すべき60周年に当たり、町としていわゆる還暦を迎えることとなります。

本町は、農業を基幹産業として、美味しいお米やお酒、果樹の産地であり、また近江牛の故郷でもありますが、町の中央には名神高速道路が横断し、北部には国道8号(旧中仙道)、南北には国道477号が通り、名神高速と交わる場所に竜王インターチェンジを有する交通の要衝として、40年前には大手自動車工場が

操業開始し、さらには竜王インターチェンジ近くには4年前に大型商業施設が開業し、農業、工業および商業がバランスよく発展してきた町と言えます。

さらに現在では、滋賀県等が所有する土地50ヘクタールを滋賀竜王工業団地として造成開発中であり、企業の立地により更なる発展を期待しているところでもあります。

平成25年度には、大型商業施設の増床や物流会社等の立地により新たに750名の雇用が生まれました。このことは、町の活性化の方向では有難いことと感謝しているのですが、今竜王町は人口の減少が続いていることが大きな課題となっており、本来ならば、人口が増えないといけない本町でありながら、特に過日、日本創成会議から、消滅市区町村の一つであると指摘されたところでもあります。

これは、2040年には子どもを

出産する若い女性(20〜39歳)の割合が、本町においては現状対比で52%減少するという統計上の数字が、消滅自治体の判断根拠となったものです。

本町では、数千人に及ぶ従業員を抱えておられる企業が毎年数百人規模で新規採用を続けておられます。仮に町内から転出される方がありましても、それ以上の方が本町に転入され、定住して下されば、人口は増加に向かいます。

然るに本町にはまだ人口増加が必要な要素が残っているものであり、必要な条件整備を急いでいますが、町内企業へお勤めの方々は、近隣の市町で住宅を求められている実態であり、このことが人口減少の一番の要因です。その背景には、農地転用が非常に難しく、言わば「軒下まで網が被っている町」と言っても過言ではなく、住宅用の土地が極めて求め難いと言う面が、人口減少に繋がっていることは否めません。

食料自給率向上のため農地を大切にして、また農業を守っていかなければならない視点と、まちづくりを進める上で不可欠な定住のための住宅環境整備の視点とは、相反する課題ではあります。両者のバランスを崩さない、無理のない開発を進めていかなければなりません。

平成23年に策定した第五次竜王町

総合計画は人口問題への取り組みを柱とする内容であり、本町が過去において最大人口であった13、700人を勘案し10年後の人口14、000人を目指すものとしています。

本計画を策定して4年目を迎え、来年は折り返し地点になります。今一度本腰を入れて取り組んでいく意味を併せて、町役場内に「若者定住人口増加プロジェクトチーム」を設置し全力傾注の体制を敷いたところ

です。プロジェクトチームが目指すところはただ一つ、人口問題に関して町民の皆さんに目に映る形の答えを出すこととあります。

ハードルは高くても越えねばなりません。この取り組みこそが持続可能な活力溢れる自治体になっていくものと思っておりますし、来年の町制60周年を迎える本町にあって住民おひとりおひとりのパワーとエネルギーを結集することで新たな一歩を踏み出せるものと確信しています。

町の還暦を町民の皆さんと共に充実した思いで、更には明日への希望を持てる町として迎えることが出来るように願っているところであり、まちづくりの中で一番の課題である人口問題に方向性を見出すことができれば、竜王の名に相応しい町になるものと思っています。



車両共済(保険)のご案内



(自動車総合保険の車両保険)

大切なマイカーには…

全国町村等職員の**自動車共済** + **上乗せ 車両共済(保険)**

のご加入がオススメです!

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

町村生協の自動車共済にご加入の皆様なら!

- 無事故による割引で新規から **42% (保険料) 割引**
(ご加入を希望するお車が町村生協の自動車共済で過去3年間無事故の場合は、ノンフリート等級9等級からスタートします。)
- 集団扱年一括払いによる割引で更に **5% 割引**
- 保険料分割払(12回)も選択可能です。
(保険料分割払をご利用の場合は上記の集団扱年一括払いの5%割引の適用はありません。)

さらに

無料ロードサービスがついてきます。
ご契約のお車が、事故・故障で自力走行できなくなった場合、事前にロードアシスタンス専用デスクにご連絡ください。ロードアシスタンス業者にお取り次ぎし、レッカーや30分程度の緊急修理などを手配します。

●バッテリー上がりや、キー閉じ込み、ガス欠など

- ・掛金(保険料)は、型式、初度登録年月、年齢条件、運転者限定特約の有無、共済(保険)金額、等級などにより異なります。
- ・のご案内は概要を説明したものです。詳しい内容については取扱代理店(千里)または損保ジャパン日本興亜の営業店にお問い合わせください。
- ※この車両共済(保険)をご契約いただける方は、全国町村職員生活協同組合の自動車共済に加入されている方に限ります。

お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください。

**株式会社 千里
(取扱代理店)**

- フリーダイヤル **0120-731-087** (受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)
お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください。
- FAX番号 **03-3519-7325**
- ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。詳細については、取扱代理店(千里)または損保ジャパン日本興亜にお問い合わせください。

〈車両共済引受保険会社〉 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 団体・公務開発部第3課 03-3593-6456

「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です

SJNK14-09043(2014.9.25作成)

大きい秋が目の前に!!

2014年新市町村振興宝くじ

オータムジャンボ宝くじ

1等・前後賞合わせて

3億9千万円

9月19日(金)発売



売り切れしだい発売終了!

1枚300円



- 1等・前後賞合わせて3億9,000万円(1等3億3,000万円/前後賞各3,000万円)
- 発売期間 9月19日(金)~10月10日(金) ●抽せん日 10月17日(金)

一般財団法人全国市町村振興協会

この宝くじの収益金は市町村の明るいまちづくりや環境対策、高齢化対策など地域住民の福祉向上のために使われます。